

夏の暑さ即解消!!
アステックペイントで
 涼しい家、エコの家に大変身!!
ASTEC Energy Coat
宮崎断熱防水塗装事業 協会
 電話 (0985) 20-5050 番 FAX (0985) 20-5056 番

建設新聞

(昭和49年11月30日 第3種郵便物認可)

建設関連記事
 公共入札情報
 建築記事一等

建設業を応援します!!
建設ネット
 kensetsu-net.com

便利なデータ検索 www.kensetsu-net.com

業界アラカルト

災害対応強化へ、BCP策定進む

株式会社岡崎組の取り組み

昨年3・11の東日本大震災を機に、災害時における事業継続計画(BCP)の策定に取り組み企業が増加傾向にある。災害時に果たす役割が期待される建設業も例外ではなく、宮崎市で土木工事業を営む株式会社岡崎組(岡崎勝信代表取締役)では、県の支援事業を活用しながらBCPの策定作業を進めている。同社の取り組みを取材した。

BCP(Business Continuity Plan)は、企業が自然災害等の緊急事態に遭遇した場合、主たる事業の継続や早期復旧ができるよう、事業継続の方法や段取りなどを取り決めておく戦略的計画のこと。一般的に、顧客の競合他社への流出や企業評価の低下など、業務中断に伴うリスクを最低限に抑えることが狙いだ。

南海トラフの巨大地震など、大規模災害の発生が懸念される我が国において、建設会社には自社の危機管理体制を強化する必要がある一方、インフラの早期復旧など震災時の事業活動そのものが社会から大きな期待される。建設会社はCSRの観点からも、その期待に応えていかなければならない。

そのような社会情勢を背景に、宮崎市の株式会社岡崎組では今年度より本格的にBCPの策定作業に着手した。同社ではこれまで、通信会社のメールサービスを活用し、有事における社内の連絡体制を整えていたが、昨年3・11の東日本大震災を教訓に、県の「中小企業事業継続計画策定支援事業」を活用して、BCPの策定作業を進めている。

岡崎社長は「地域の建設業として災害発生時に地域の安全・安心を守ることが第一。1分1秒でも早く現場に駆けつけるため、まずは自分達が平時から災害に備えておかなければならない。BCPを策定していることで、自治体と締結している防災協定の実行力も高まる」と、その必要性を強調する。



「BCP策定の取り組みについて語る岡崎勝信社長」

このほか同社では、BCPの策定作業と並行して、安全大会等でBCPをテーマとした講話を行い、初動対応の重要性を社員及び協力業者全員で考えるなど、BCPの教育活動にも力を入れている。岡崎社長は「規模の大小を問わず、全ての建設業が取り組めるようなBCPモデルを構築したい」と意気込みを語る。

災害時においては、緊急輸送道路の早期確保や河川堤防、港灣施設などの早期復旧に取り組む地域の建設業。多くの県民が期待する、その社会的責務を全うするためにも、岡崎組の取り組みは本県建設業のモデルケースとなりそうだ。